ADVANCING FURTHER INTO THE FUTURE

「安全とサービスを基盤として九州、日本、そしてアジアの元気をつくる企業グループ」へ

当社グループは、日本国有鉄道の分割民営化によって、1987年に発足しました。以来、強靭な鉄道づくりの実現に向けて着実に取り組むとともに、グループの総合力を活かして、様々な事業を通じたまちづくりを積極的に推進してきました。

その歩みの中で、当社グループの社員一人ひとりが常に立ち返るべき拠り所として大切にしてきたことが、「誠実」「成長と進化」「地域を元気に」という3つの「おこない」です。

私たちは、この「おこない」とともに、未来を見据え、あるべき姿として掲げる「安全とサービスを基盤として、九州、日本、そしてアジアの元気をつくる企業グループ」の実現を目指していきます。

JR九州グループが大切にしてきた
3つの「おこない」

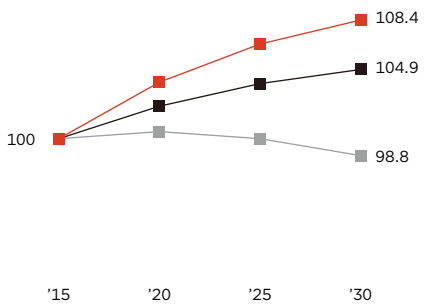
九州を基盤に、鉄道事業を中核とした事業を展開

当社グループは、九州全域に鉄道網を有する、鉄道事業を中核とする企業グループとして発足しました。また、鉄道事業以外では、マンション事業や建設事業、船舶事業、ホテル事業、駅ビル事業など、鉄道事業との相乗効果が高い分野を中心にその事業領域を拡大してきました。これからも安全・安心なモビリティサービスを軸に、地域の特性を活かしたまちづくりを通じて、九州の持続的な発展に貢献していきます。

*1 出所：日本の地域別将来推計人口（2018年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）
*2 出所：自社調べ。国土交通政策研究所推計の日本全体のインバウンド需要を基に、直近の九州へのインバウンド訪問率が今後も変わらないと仮定して推計

増加が見込まれる福岡市の人口 *1

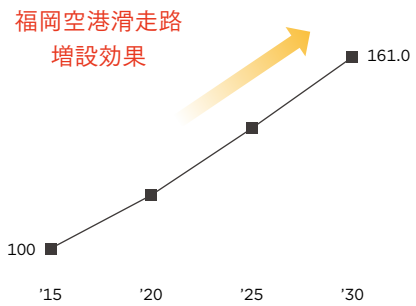
指数（2015年＝100）



■福岡市　■東京都23区　■政令指定都市

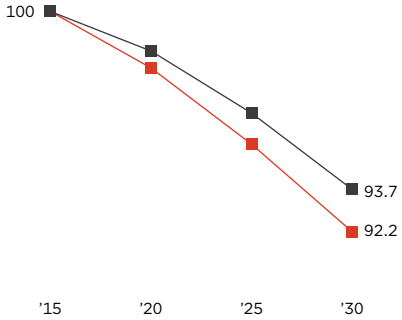
増加が見込まれる九州への訪日外国人旅行者数 *2

指数（2015年＝100）



全国を上回るペースの九州の人口減少 *1

指数（2015年＝100）



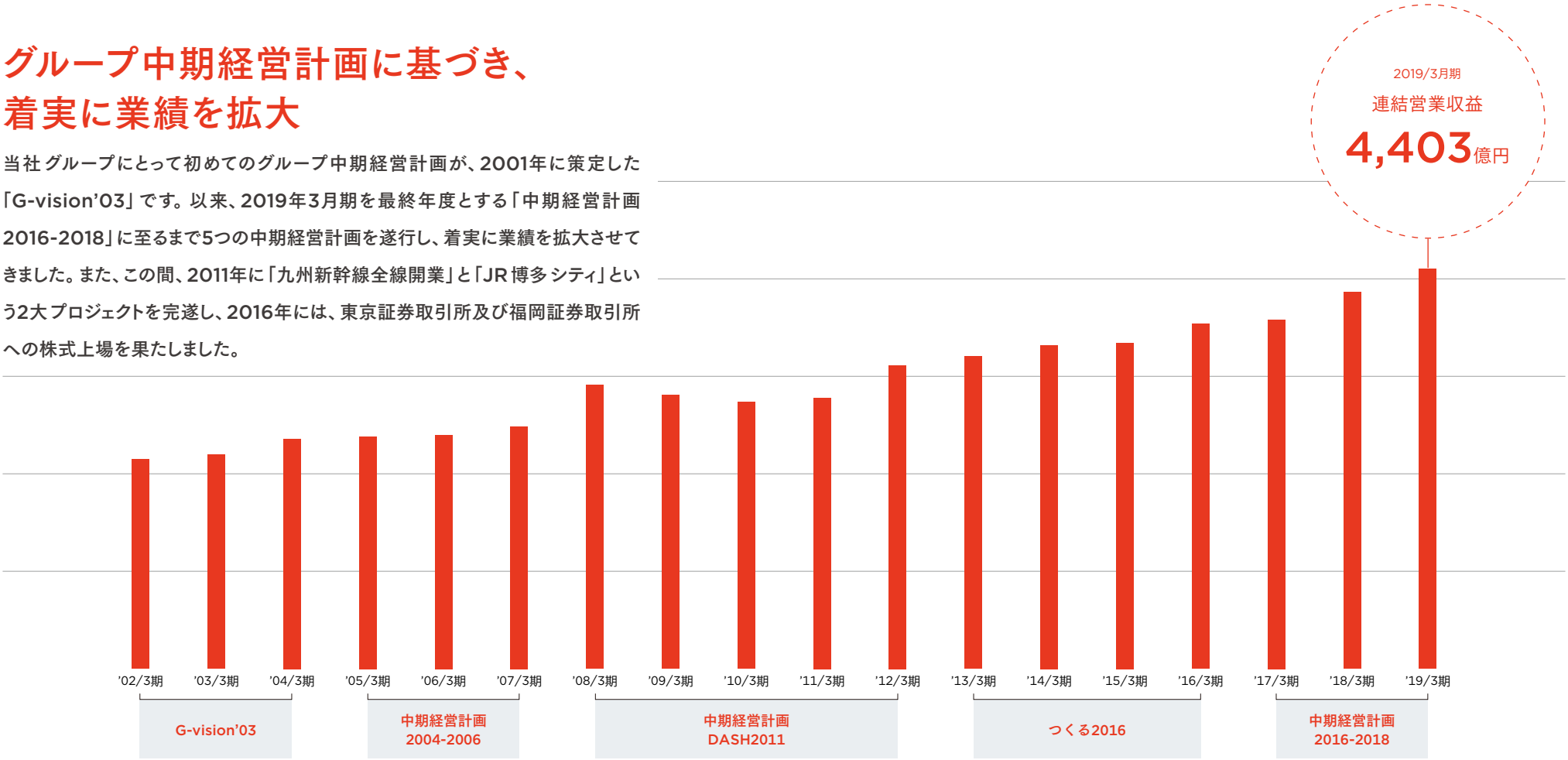
■全国　■九州

増加する九州の自然災害

近年の顕著な災害を起こした自然現象	
2012年	平成24年7月九州北部豪雨
2016年	平成28年熊本地震
2017年	平成29年7月九州北部豪雨
2018年	平成30年７月豪雨

グループ中期経営計画に基づき、着実に業績を拡大

当社グループにとって初めてのグループ中期経営計画が、2001年に策定した「G-vision'03」です。以来、2019年3月期を最終年度とする「中期経営計画2016-2018」に至るまで5つの中期経営計画を遂行し、着実に業績を拡大させてきました。また、この間、2011年に「九州新幹線全線開業」と「JR博多シティ」という2大プロジェクトを完遂し、2016年には、東京証券取引所及び福岡証券取引所への株式上場を果たしました。



主な出来事

2004

鹿児島中央駅ビル「アミュプラザ鹿児島」開業

2007

現：JR九州ドラッグイレブン(株)の子会社化

2011

九州新幹線全線開業「JR博多シティ」開業

2015

「JRおおいたシティ」開業

2016

東京証券取引所市場第一部上場
福岡証券取引所上場
「JRJP博多ビル」開業

2017

キャタピラー九州(株)の子会社化

前中期経営計画の振り返り

やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”へ

当社グループは、2017年3月期から2019年3月期にかけ「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」（以下、前中計）に取り組みました。この3ヵ年を、お客さま、お取引先、社員や社員の家族の皆さま、そして株主、これから当社グループに関わるすべての人たちに貢献する事業活動を持続的に可能とする強固な経営基盤づくりをさらに加速させる期間と位置付け、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指してきました。その結果、3つの重点戦略として掲げた「すべての事業の根幹である強靭な鉄道づくり」「九州における積極的なまちづくり」「新たな事業と九州外エリアへの挑戦」に沿った施策を概ね達成することができました。

鉄道事業については、毎年のように甚大な災害に見舞われたものの、鉄道旅客運輸収入は増収を確保し、2期連続で過去最高を更新しています。鉄道事業以外では、2011年に開業した「JR博多シティ」が堅調を維持しているほか、その他主要な駅ビルにおいてもテナント売上高が伸長しました。また、初の本格的なオフィス開発として手掛けた「JRJP博多ビル」や、沿線外初の「まちづくり」として進めてきた「六本松421」が計画通りに開業しました。

このように、3つの重点戦略を確実に遂行し、あるべき姿に向けて前進することができた3ヵ年となりました。

重点戦略

すべての事業の根幹である強靭な鉄道づくり

主な実施事項等

- 輸送サービスの向上
  （列車運行情報等の改善）
- インターネット販売拡大による新幹線収入の増加、
  「JR九州レールパス」の販売チャネル多様化
- Smart Support Station
  （スマートサポートステーション）*の拡大（3線区）
- 省エネ車両導入（DENCHA等）

* 駅員が常駐しない駅で、「サポートセンター」のオペレーターが駅に設置されたインターホンを通じてお客さまへのご案内をするサービス。また、駅に複数台のカメラを設置することで、お客さまの安全を見守るとともに、必要に応じてサポートスタッフが駅で対応する体制を整えています。

重点戦略

九州における積極的なまちづくり

主な実施事項等

- 「JRJP博多ビル」及び「六本松421」開業
- 主要事業の着実な成長
  （駅ビル、分譲マンション、賃貸マンション、ホテル）

新中期経営計画の位置付け

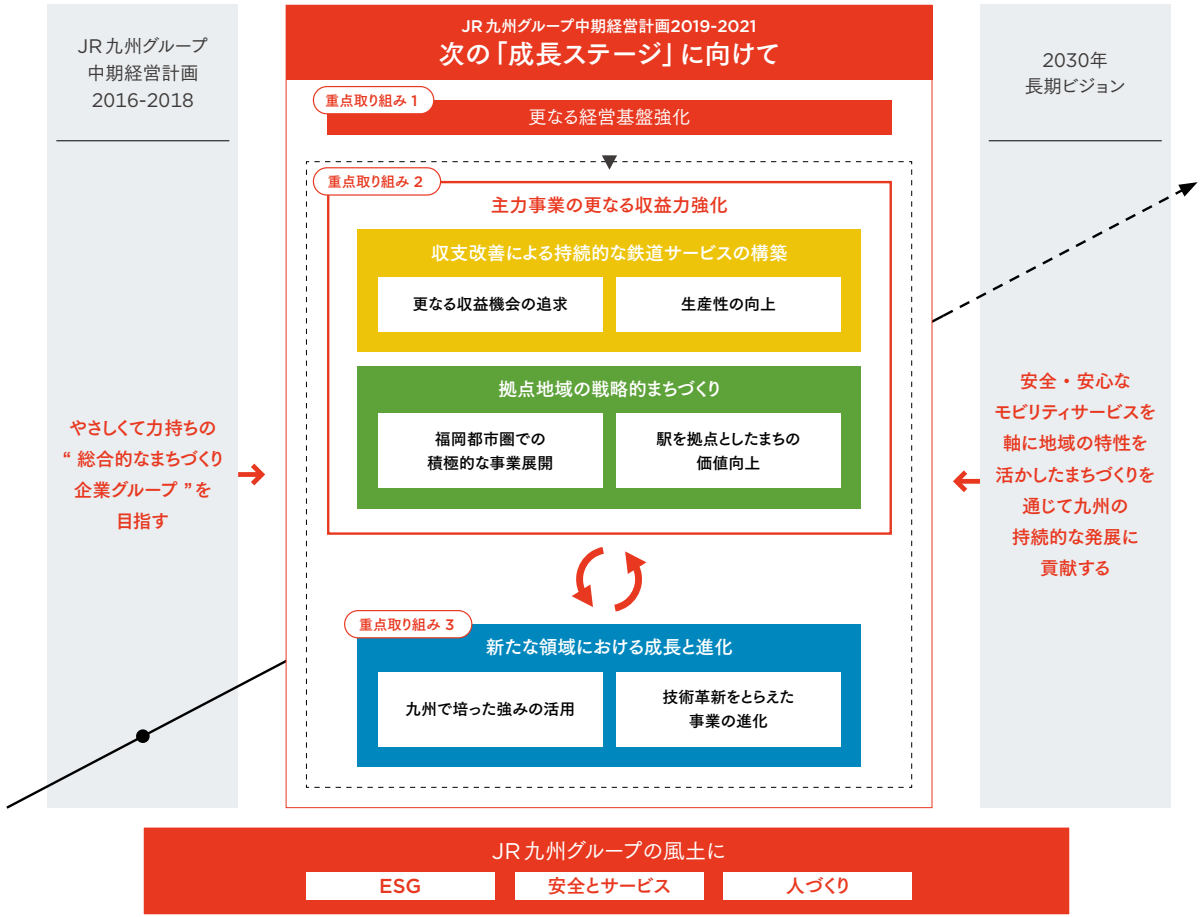
次の「成長ステージ」に向けて

前中計の経営数値目標として掲げた営業収益4,000億円、EBITDA*780億円については、鉄道旅客運輸収入や建設セグメントの業績が好調に推移したことにより、いずれも大幅に上回ることができました。

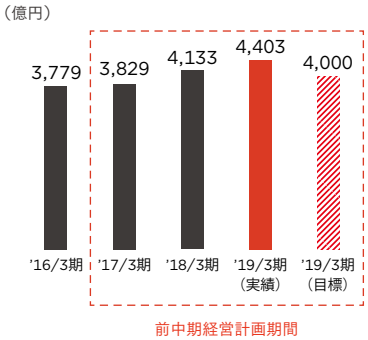
しかし、当社グループを取り巻く経営環境は、技術革新や新たなビジネスモデルの発生等により、これまで以上に大きく変化することが予想されます。そのような変化に伴う機会や脅威を踏まえ、既存の延長線上にない新たな視点で事業を捉えるとともに、事業の持続性確保に向けた対策を講じることが必要となります。そのためには、より長期的な視点が不可欠であるとの認識の下、当社グループでは「2030年長期ビジョン」を策定しました。

新たに策定した「JR九州グループ中期経営計画2019-2021」では、前中計期間に認識した課題及び「2030年長期ビジョン」からのバックキャストの視点を踏まえ、「更なる経営基盤強化」「主力事業の更なる収益力強化」「新たな領域における成長と進化」を重点取り組みと位置付け、次の「成長ステージ」という高みを目指していきます。

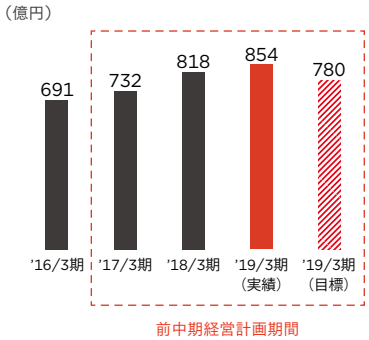
* EBITDA＝営業利益＋減価償却費（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）



連結営業収益



連結EBITDA



WEB

詳しくは当社コーポレートサイトに掲載の
「JR九州グループ中期経営計画2019-2021」をご参照ください。